

## 【経営・経済問題（例題）】

第1問 国内総生産（GDP）に含まれるものとして、適切なものを答えなさい。

- ア 中古品の売買金額
- イ 株式や土地の売買金額
- ウ 利子や配当金の受け取り額
- エ 専業主婦の家事労働

解答欄	
-----	--

第2問 競争構造を分析する前提として、マイケル・ポーター氏は特定の事業分野における競争状態を決定する5つの要因をあげている。その内4つとは「既存業者間の敵対関係」「新規参入企業の脅威」「売り手の交渉力」「買い手の交渉力」であるが、残り1つについて、適切なものを答えなさい。

- ア 消費者ニーズの変化
- イ 情報技術進歩
- ウ 代替品の脅威
- エ 金融緩和

解答欄	
-----	--

## 【法律・労働問題（例題）】

第 1 問 労働基準法に規定する就業規則に関する次の記述のうち、正しいものを二つ選び、その番号を解答欄に記入しなさい。

- 1 使用者は、労働者の人数の多少に関わらず常時使用していれば、就業規則を作成し、これを行政官庁に届出なければならない。
- 2 就業規則には、始業および就業の時刻、賃金の決定に関する事項、解雇の事由を含む退職に関する事項はいかなる場合にも必ず記載しなければならない。
- 3 使用者が就業規則を作成するにあたり、労働者側の同意は要件とされているので、意見徴収の中で同意が得られないと、就業規則の作成手続きは違法である。
- 4 就業規則が拘束力を生ずるには、その内容を労働者に周知させる手続きが採られていることを要する。周知は常時各作業所の見やすい場所へ提示し、または備え付け、書面を交付するなどの方法によって行う。
- 5 就業規則で定める基準に達しない労働条件を定める労働契約は、当該労働条件がその労働契約の一部であっても、すべて無効となる。

解答欄		
-----	--	--